

住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求めることについて

要 旨

深刻な雇用問題を始め、医療・年金・貧困など様々な社会不安が増大している今、国・地方行政の果たす役割が重要となっている。住民の安心・安全を守るため、必要な人員を確保し行政サービスを拡充することを求める。また、国の責任を放棄する「地域主権改革」、出先機関の統・廃合を行わないことを求める。

理 由

深刻な雇用問題を始め、医療・年金・貧困など様々な社会不安が増大している今、国・地方行政の果たす役割が重要となっています。国民・住民の安心・安全を守るために、行政サービスを拡充することが求められており、公務員の果たすべき役割は増大しています。

こうした中、一律的な公務員の定員削減を行うべきではなく、セーフティネットを再構築するため、公務職場に必要な人員を確保することが必要です。

また、「地域主権改革」の名のもとに、国が直接責任を持って行う行政サービスを放棄し、国の出先機関原則廃止を行おうとしています。このことは、単に公務員を減らし、地方自治体に国の責任を押し付けるだけでなく、「地域住民が自らの判断と責任において、地域の諸課題に取り組む」として住民への自己責任を強要するものです。さらに、ひも付き補助金の一括交付金化は、その大半を占める社会保障や教育など国の責任で確保すべき予算が統合され、国家財政難の中で社会保障・教育の予算が削られる可能性は否定できず、地域間格差が広がり、ますます地方の疲弊を招きます。ナショナルミニマムに対する国の責任放棄は許されません。

つきましては、以下の3項目について、国に対して要請していただくようお願い致します。

陳情項目

1. 国の責任を放棄し、地方に犠牲と格差を強いる「地域主権改革」を行わないこと。
2. 秋田など地方の行政サービス低下を招く国の地方出先機関の統・廃合をしないこと。
3. 住民の安心・安全を支える行政サービス拡充を図るために必要な人員を確保すること。

平成22年11月4日

陳 情 者 秋田市中通7丁目2-21
秋田県労働組合総連合
議長 佐々木 章
他1名

大仙市議会議長 児 玉 裕 一 様